

環境マネジメントシステム

国際規格ISO14001 に基づく環境マネジメントシステム（EMS）を構築・運用し、継続的改善に努めることで、環境リスクの低減および環境パフォーマンスの向上を図っています。

富士通フロンテックの環境マネジメントシステム

当社では、早くから企業が環境問題に取り組む重要性を主要な責任の一つと捉え1998年にISO14001の認証を取得しました。その後2005年に、富士通グループの「グループガバナンスの一層の強化の実現」などを目的とした「富士通グループ統合認証」への切り替えを行い現在『環境にやさしい企業活動』の基本理念の下、環境活動を推進しています。

[>富士通グループの環境マネジメントシステムについて（富士通サイトへ）](#)

環境マネジメント組織体制

当社の環境経営に関する総合的な議論を行うため、当社の業務執行にかかわる取締役および執行役員で構成された経営会議承認の下、社長を委員長とした「環境経営委員会」を設けています。同委員会では、環境経営の高度化やガバナンスの強化に向けて、中長期的な課題の検討や方針の策定、気候変動による事業リスク・機会の共有や対応方法の検討などを実施しています。

また、各拠点には拠点統括責任者（執行役員・工場長など）を委員長とした「環境管理委員会」を設け、拠点の環境活動全般を議論し、拠点レベルの課題の検討や方針の策定、リスク・機会の共有や対応方法の検討などを行っています。

環境管理委員会の配下には、省エネや廃棄物、化学物質などに関する「専門委員会」を組織し、それぞれの課題に沿った解決策を立案・実行し、環境パフォーマンスの向上を図っています。

なお、上記環境経営委員会および環境管理委員会においては、昨今の世界的潮流に鑑み「環境」に関する課題だけでなく、ESGやSDGsといった幅広い課題についても討議を行っています。

2025年度は、2025年4月の当社の事業再編に伴い、環境マネジメント組織体制を再構築し、富士通(株)の100%子会社となった(株)富士通フロンテックシステムズと合同でEMS活動を推進しています。



環境経営委員会の様子

環境マネジメント組織図（2025年8月時点）



[国内・海外拠点の正式名称]

- 熊谷SSC：熊谷サービスソリューションセンター
- FJFS：株式会社富士通フロンテックシステムズ
- FDTP：FUJITSU DIE-TECH CORPORATION OF THE PHILIPPINES
- FFNA：Fujitsu Frontech North America Inc.

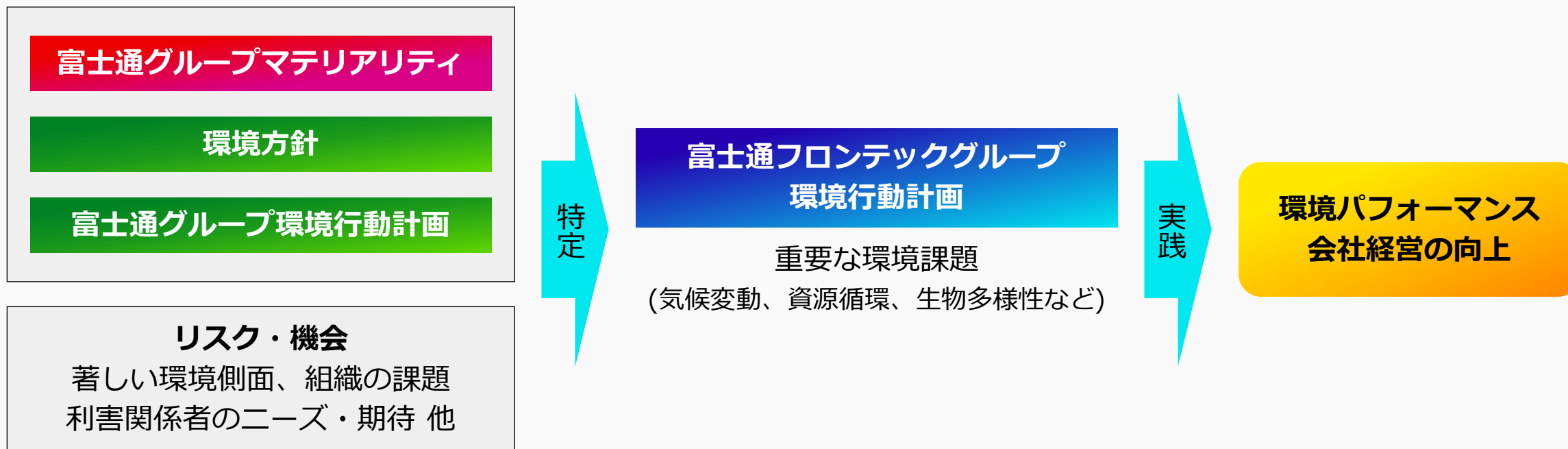
※独自認証のグループ会社に対して定期的に運用状況を確認し「環境経営委員会」で報告。

環境マネジメントシステムの構築・運用

当社では、国際規格ISO14001に基づくEMSを構築し、リスク・機会評価から内部監査、マネジメントレビューにいたるまでPDCAサイクルを適切に回すことで、環境リスクの低減および環境パフォーマンスの向上を図るとともに、順法や緊急事態への対応など、より効率的で実効性の高い環境経営を可能にしています。

また、[富士通グループマテリアリティ](#)をはじめ、富士通グループおよび富士通フロンテックグループ環境方針、富士通グループ環境行動計画、リスク・機会の中から重要な環境課題（気候変動、資源循環、生物多様性など）を特定し、それら課題の解決策として「[富士通フロンテックグループ環境行動計画](#)」を策定し実践することで、当社の環境パフォーマンスひいては会社経営の向上を図っています。なお、活動実績については、毎年発行の「富士通フロンテックグループ環境報告書」で公開しています。

重要な環境課題の特定および対応フロー



環境教育の実施

当社では毎年、従業員一人ひとりが当社の環境活動全般を理解するとともに、環境を自分事と認識し業務を通じて地球環境の保全に貢献できるよう、全役員および全従業員を対象とした全社一般環境教育（eラーニング形式）を実施しています。当教育では「環境方針」「環境マネジメントシステム」「環境行動計画」「環境コンプライアンス」などのカリキュラムを用意し、当社の気候変動対策や製品・サービスを通じたサーキュラーエコノミーへの貢献事例などの最新情報も盛り込んでいます。毎回、受講率は95%を超えており、当社従業員の環境意識が高いことを確認できています。

また、環境に著しい影響を与える業務に従事する人員に対しては、それら業務の力量を確保・維持するため、EMS、内部監査廃棄物、化学物質、環境配慮設計などに関する専門教育を実施しています。

主な環境教育

種別		対象者	主な内容
全社一般環境教育		全役員・全従業員	環境方針、EMS、環境行動計画、環境コンプライアンス
専門教育	EMS	EMS事務局、拠点EMS担当者	EMS全般
	内部監査	内部監査員	ISO14001の要求事項、内部監査実施手順
	廃棄物	廃棄物担当者	排出事業者責任、処理委託契約、マニフェスト、現地監査
	化学物質	化学物質取扱者	SDS（安全データシート）、リスクアセスメント、保護具着用
	フロン	簡易点検実施者	フロン排出抑制法に基づく簡易点検の実施方法
	環境配慮設計	製品開発担当者	製品ライフサイクルアセスメント、製品含有化学物質規制

内部監査／外部審査

独自内部監査の実施

当社では、ISO14001の要求事項に則り毎年度、独自で内部環境監査を実施しています。内部環境監査責任者の主導の下で年間の監査スケジュールを策定し監査期間前に内部監査員教育を行い内部監査員の力量を確保した上で、監査の対象となる環境組織や順法などの監査を実施しています。

2020年度からは、コロナ禍を契機にテレワークが普及したことから、オンラインによるクロス監査方式を適用し、例えば本社に在籍する内部監査員が新潟工場の組織を監査することで、監査を受ける組織と内部監査員の双方が新たな気づきを得るなどの効果が出ています。

なお、内部監査期間終了後には、その年度の監査結果（改善の機会や良い点）を各環境組織へ水平展開し、自組織に同様の改善すべき事例がないかなど見直しを行っています。

2024年度は、不適合に該当する指摘は検出されませんでした。

富士通グループ統合内部監査の受査

当社は富士通グループISO14001統合認証の組織に該当するため、富士通グループ統合内部監査を毎年度受査しています。同監査は、審査員資格を有した富士通グループ内の内部監査員によって行われるため、システム監査や順法監査、プラントツアーにおいて、自社の内部監査だけでは気づけなかった環境上の改善事項などを抽出することで、当社の環境活動の向上につなげることが可能です。

2024年度は、不適合に該当する指摘は検出されませんでした。

外部審査の受査

ISO14001認証維持のため、認証機関（株式会社日本環境認証機構様）による外部審査を受査しています。

2024年度は、不適合に該当する指摘は検出されませんでした。



富士通グループ統合内部監査の様子